



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月6日

東

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 名取 弘文 (TEL) 03-5215-9907
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	7,779	9.6	△482	—	△554	—	△602	—
28年10月期第1四半期	7,098	△13.7	△802	—	△871	—	△904	—

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 △597百万円(—%) 28年10月期第1四半期 △911百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	△13.14	—
28年10月期第1四半期	△19.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	47,299	19,478	40.8
28年10月期	46,805	20,534	43.5

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 19,284百万円 28年10月期 20,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	25.6	400	—	300	—	200	—	4.36
通期	48,000	4.4	3,900	1.1	3,700	1.4	2,900	3.0	63.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年10月期 1 Q	45,964,842株	28年10月期	45,964,842株
29年10月期 1 Q	93,166株	28年10月期	93,166株
29年10月期 1 Q	45,871,676株	28年10月期 1 Q	45,871,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業業績や雇用環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国新政権の政策や中国及びアジア新興国経済の減速懸念など、海外経済については先行き不透明な環境で推移しました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策等の効果で、当連結累計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高気密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品を中心とした販売推進に努めました。また、創業50周年を来年2月に控え、「創業50周年特別記念商品」の開発に取り組みました。

以上の結果、売上高は77億79百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失は4億82百万円（前年同期の営業損失は8億2百万円）、経常損失は5億54百万円（前年同期の経常損失は8億71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億2百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は9億4百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高が前連結会計年度と比較して17億84百万円増加したことにより、売上高は59億10百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失は4億95百万円（前年同期の営業損失は8億7百万円）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比9億2百万円増となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、主に婚礼受注高の減少により、売上高は16億25百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は1億83百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、ふるさと納税返礼品の申込件数増加等により、売上高は2億27百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は20百万円（前年同期の営業損失は5百万円）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は15百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に販売用不動産）の増加5億72百万円、固定資産（主に減価償却累計額及び減損損失累計額）の減少79百万円により、前連結会計年度末と比較して4億93百万円増加し、472億99百万円となりました。負債は、流動負債（主に1年以内返済予定の長期借入金）の減少50億91百万円、固定負債（主に長期借入金）の増加66億39百万円により、前連結会計年度末と比較して15億48百万円増加し、278億20百万円となりました。

なお、自己資本は192億84百万円、自己資本比率は40.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期の連結業績につきましては、平成28年12月12日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,334	7,414
受取手形・完成工事未収入金等	915	1,069
未成工事支出金	466	595
販売用不動産	2,969	4,129
商品及び製品	105	76
仕掛品	15	13
原材料及び貯蔵品	243	274
繰延税金資産	903	901
その他	792	846
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	14,724	15,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,563	40,772
機械、運搬具及び工具器具備品	4,588	4,604
土地	11,336	11,336
リース資産	4,069	4,077
建設仮勘定	471	474
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,029	△33,336
有形固定資産合計	27,998	27,929
無形固定資産	582	554
投資その他の資産		
投資有価証券	52	56
長期貸付金	239	183
退職給付に係る資産	86	87
繰延税金資産	2,147	2,148
破産更生債権等	7	7
その他	1,224	1,290
貸倒引当金	△257	△257
投資その他の資産合計	3,500	3,517
固定資産合計	32,081	32,001
資産合計	46,805	47,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,287	2,312
短期借入金	1,398	7,119
1年内返済予定の長期借入金	8,377	1,166
リース債務	589	562
未払法人税等	351	25
未成工事受入金	2,094	2,581
完成工事補償引当金	170	171
賞与引当金	619	251
その他	2,444	2,051
流動負債合計	21,332	16,241
固定負債		
長期借入金	461	7,308
リース債務	1,341	1,207
役員退職慰労引当金	645	566
退職給付に係る負債	1,447	1,430
資産除去債務	283	296
その他	758	769
固定負債合計	4,938	11,578
負債合計	26,271	27,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	16,393	15,331
自己株式	△20	△20
株主資本合計	20,268	19,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
退職給付に係る調整累計額	62	57
その他の包括利益累計額合計	77	77
非支配株主持分	188	194
純資産合計	20,534	19,478
負債純資産合計	46,805	47,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	7,098	7,779
売上原価	4,225	4,747
売上総利益	2,873	3,031
販売費及び一般管理費	3,675	3,513
営業損失(△)	△802	△482
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	7	—
助成金収入	—	1
雑収入	13	7
営業外収益合計	21	10
営業外費用		
支払利息	73	55
雑支出	16	26
営業外費用合計	90	82
経常損失(△)	△871	△554
特別損失		
固定資産除却損	2	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△873	△561
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等調整額	15	5
法人税等合計	25	34
四半期純損失(△)	△899	△596
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△904	△602

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△899	△596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	4
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	△12	△0
四半期包括利益	△911	△597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△916	△603
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,215	1,661	205	15	7,098	—	7,098
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	34	—	54	△54	—
計	5,215	1,681	239	15	7,152	△54	7,098
セグメント利益 又は損失(△)	△807	228	△5	5	△578	△223	△802

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,910	1,625	227	15	7,779	—	7,779
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	36	—	62	△62	—
計	5,910	1,651	264	15	7,842	△62	7,779
セグメント利益 又は損失(△)	△495	183	20	4	△286	△196	△482

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k l)	前年同期比 (%)
ビール事業	456	+10.4

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当連結会計年度における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,383	△7.9
	不動産部門	1,285	+4.3
	計	6,669	△5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,910	+13.3
ホテル事業	1,625	△2.2
ビール事業	227	+10.8
その他事業	15	△0.8
計	7,779	+9.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。